



茨城県の財政運営

平成28年10月



Ⅰ 茨城県のすがた	■ 茨城県のすがた(1)	1
	■ 茨城県のすがた(2)	2
	■ 首都圏第三の空港 茨城空港	3
	■ 注目度ナンバー1 企業立地	4
	■ 全国有数の産業集積	5
	■ 茨城県総合計画 いばらき未来共創プラン	6
Ⅱ 予 算	■ 平成28年度一般会計当初予算の概要	7
	■ 平成28年度当初予算における財源対策	8
	■ 財政収支見通し	9
Ⅲ 決 算	■ 歳入決算の推移(普通会計)	10
	■ 歳出決算の推移(普通会計)	11
	■ 財政指標の推移	12-13
	■ 県債残高の抑制	14
	■ プライマリーバランスの推移	15
Ⅳ 県債管理	■ 資金管理の基本的考え方	16
	■ 県債発行額の推移	17
<参考資料>	■ 第6次行財政改革大綱	18
	■ 茨城県の行財政改革の取り組みと成果	19
	■ 公営企業会計決算の状況	20

茨城県のすがた（１）

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京と近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展し、1人当たり県民所得は全国第8位となっている



■ 人口	2,918千人	全国第11位
■ 製造品出荷額等	11兆4,085億円	全国第 8位
■ 農業産出額	4,292億円	全国第 2位
■ 県内総生産	11兆5,113億円	全国第11位
■ 県民所得(1人当たり)	3,138千円	全国第 8位



茨城県のすがた（２）

- 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している



陸

友部JCT
（常磐自動車道／
北関東自動車道）



海

茨城港
常陸那珂港区



空

茨城空港



首都圏第三の空港 茨城空港

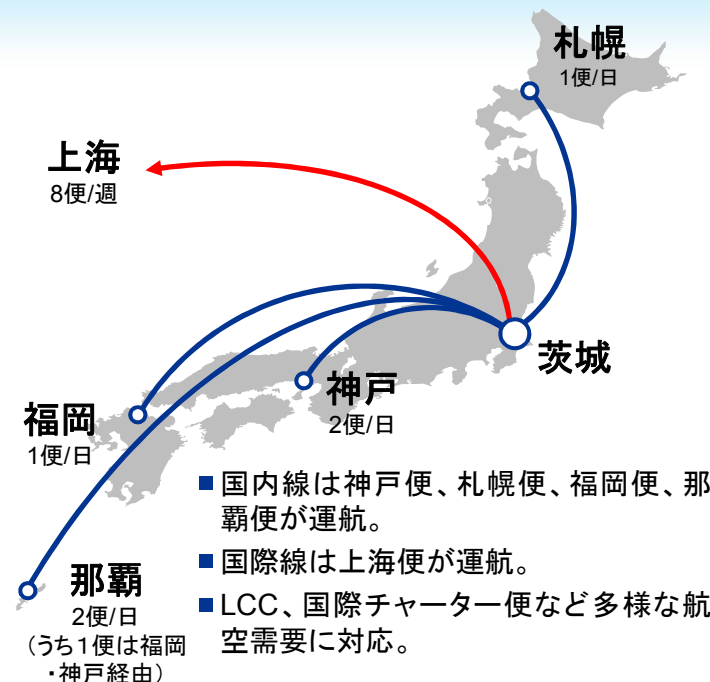
- 北関東の玄関口として開港した茨城空港は、無料駐車場が整備されているとともに、LCCなど多様な航空需要に対応しており、就航路線の拡大に伴い旅客総数は着実に増加



- コンパクトで効率的なターミナルビル（茨城県開発公社が運営）
- 国内線、国際線双方に対応
- 成長著しいローコストキャリア（LCC）などがより利用しやすい構造

■ 茨城空港の旅客実績

	国内	国際	合計
2009年（平成21年）	0人	8,000人	8,000人
2010年（平成22年）	96,000人	107,000人	203,000人
2011年（平成23年）	238,000人	55,000人	293,000人
2012年（平成24年）	309,000人	99,000人	408,000人
2013年（平成25年）	287,000人	100,000人	387,000人
2014年（平成26年）	419,000人	119,000人	538,000人
2015年（平成27年）	404,000人	150,000人	554,000人



Low Cost Airport
of the Year 2011

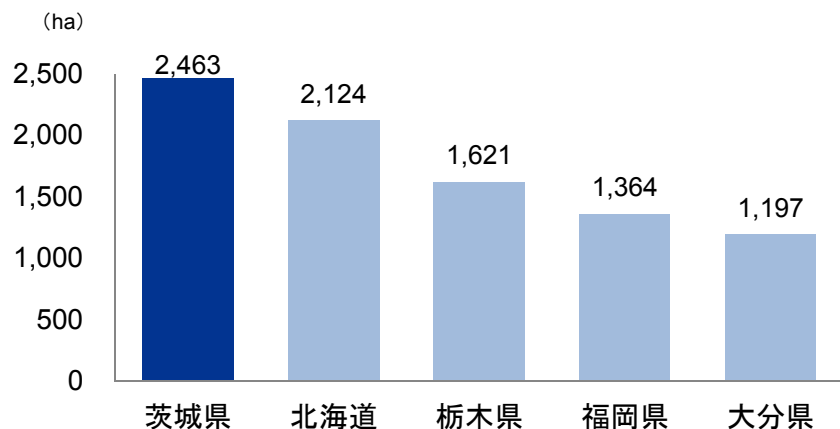
- 茨城空港は、LCCに対し優れたサービスを提供していることが評価され、オーストラリア・シドニーに本部を置くシンクタンクのCAPA（航空情報センター）から同賞を受賞するなど、世界的にも高い評価を得ています。

注目度ナンバー1 企業立地

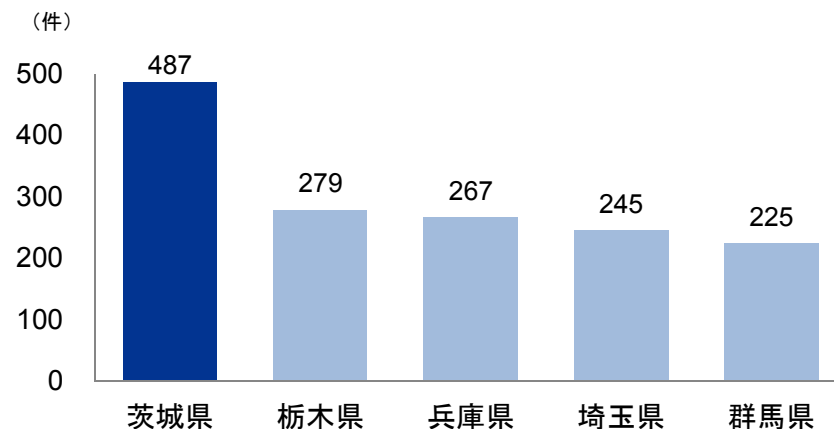
- 陸海空の交通網の充実に加え、首都圏への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、過去10年間累計の企業立地面積及び県外企業進出件数は全国トップ

企業立地面積・県外企業立地件数 全国第1位(H18～H27) ※電気業を含む

立地面積



県外企業立地件数



出典:工場立地動向調査(経済産業省)

充実した優遇策で企業活動を支援

- 新增設に伴う法人事業税(3年間)、不動産取得税の課税免除。(H30.3.31まで)
- さらに、多くの市町村で固定資産税の優遇措置を実施。(H28.9.1現在で全44市町村のうち40市町村が実施)
- 県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入。
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(沿岸部等10市町村が対象)
- 茨城産業再生特区(沿岸部等13市町村内の62区域において、設備投資額の最大2割強が減税される税制上の特例措置)

全国有数の産業集積

- 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、現在も約1,400社の企業が、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、コマツや日立建機など、建設機械のグローバル企業が集積しています。



鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、電力等の基幹産業が集積しています。
- 日本の素材産業の再生を担う工業地帯として、事業展開を進めています。



筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関等32機関、2万人を超える研究者を擁する我が国最大の研究開発拠点です。
- 筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなどの研究も進められており、最先端の科学技術を担っています。

写真提供 (公財)つくば科学万博記念財団

いばらきの目指す姿 (プランの期間 平成28(2016)年度～平成32(2020)年度)

基本理念

『みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき』

～生活と産業の未来を拓く新たな価値の創造～

- 人口減少社会の中にあっても、安全・安心、快適な生活環境のもとで、雇用がしっかりと確保され、誰もが個性や能力を発揮しながら主体的にいきいきと活躍することができる「人が輝く元気で住みよい いばらき」を創造していきます。
- 県はもとより、県民や市町村、企業、大学・研究機関、NPOなど、**みんなが連携・協働し**、生活や産業など様々な分野において、社会的意義のある新たな価値を生み出すイノベーションを創出することにより、**日本や世界の発展に貢献**していきます。

3つの目標

①「人が輝くいばらき」づくり

1. 生きる力を育む教育の推進
2. 地域と世界の未来を拓く人材の育成
3. 一人ひとりが尊重され活躍できる社会づくり
4. 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興

②「活力あるいばらき」づくり

1. 科学技術を活かしたイノベーションの推進
2. 日本の発展をリードする力強い産業づくり
3. 農林水産業の成長産業化
4. 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

③「住みよいいばらき」づくり

1. 少子高齢化に対応した医療・保健・福祉の充実
2. 人にやさしい快適な生から活環境づくり
3. 安全・安心な暮らしの確保
4. 人と自然が共生する持続可能な環境づくり

重点プロジェクト

- 分野横断的に優先して取り組むべき12テーマについて、「重点プロジェクト」を設定し、本県の特長・優位性を最大限に活用しながら、積極的に課題の解決を図ります。

1. ストップ少子化・移住促進プロジェクト
2. いきいき健康長寿社会創造プロジェクト
3. 未来を拓く子ども・若者育成プロジェクト
4. みんなが活躍できる環境づくりプロジェクト
5. みんなで守る、暮らしの安全・安心プロジェクト
6. 次世代に繋ぐ美しく豊かな環境プロジェクト
7. 未来を創る産業イノベーション創出プロジェクト
8. 攻めのいばらき農業推進プロジェクト
9. 世界に開かれたいばらきづくりプロジェクト
10. 観光おもてなし日本一プロジェクト
11. 魅力あふれる県北地域創造プロジェクト
12. 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックゆめ実現プロジェクト

平成28年度一般会計当初予算の概要

- 緊急輸送道路整備等の公共事業を中心とした東日本大震災関連分の減少等に伴い、予算規模は対前年度比3.5%減の1兆1,208億円
- ※ 東日本大震災関連予算を除くと、+0.5%と前年度を上回る規模。

(単位:億円)

歳 出	
義務的経費	4,928
人件費	3,265
扶助費	228
公債費	1,436
一般行政費	4,891
うち物件費	442
うち補助費等	2,186
うち貸付金	953
うち税交付金	1,310
投資的経費	1,389
普通建設事業	1,371
災害復旧事業	18
歳出合計	11,208

① 義務的経費

- 人件費は、退職手当の増及び給与改定等により

+32億円

- 公債費は、過去に発行した高利率の県債残高の減少による利子の減少等により

△11億円

② 投資的経費の伸び率

△24.9%(H27年度 1,849億円)

(単位:億円)

歳 入	
自主財源	6,373
県税	3,695
うち法人2税	898
地方消費税清算金	976
使用料・手数料	179
繰入金	137
うち一般財源基金	-
その他	1,386
依存財源	4,835
交付税等	2,408
国庫支出金	1,266
県債	1,161
歳入合計	11,208

③ 自主財源比率

56.8%(H27 53.9%より+2.9%)

④ 県税

+125億円(+3.5%)

⑤ 県債依存度*

10.4%
(H27 12.5%より2.1%ダウン)
※H28地財計画10.1%

① 義務的経費は、公債費は減少しているものの、人件費及び扶助費(社会保障関係費)の増加により、前年度と比較すると、0.5%増加しています。

② 投資的経費は、緊急輸送道路整備や津波対策など東日本大震災関連分の減少などにより、前年度と比較すると、24.9%減少しています。

③ 自主財源比率は、県税の増加等により、前年度と比較すると、2.9%増加しています。

④ 県税は、税制改正等による法人事業税の増等により、前年度と比較すると、3.5%増加しています。

⑤ 本県の県債依存度は、県債発行額が減少したことから、前年度と比較すると、2.1%減少しています。

* 県債依存度＝歳入全体に占める県債の割合

平成28年度当初予算における財源対策

- 予算編成時の約110億円の財源不足に対し、歳入歳出両面にわたる徹底した行財政改革により対応

一般財源基金からの繰入れを行わない予算を編成

一般財源に係る財源対策の状況(単位:億円)

歳出削減対策

52億円

【内 訳】

- 人件費の抑制 7億円
(約△90人)
 - ・ 給与の減額措置
 - － 特別職の給料月額額の減額 (△8%～△15%)
- 事務事業の見直し 45億円
 - ・ 事務事業再構築 31億円
 - － 補助金の縮減
 - － 一般行政施策の重点化
 - － 財源構成の見直し
 - ・ 公債費負担の抑制 14億円

投資的経費
342

一般行政費
1,929

税交付金等
1,310

公債費
1,436

扶助費 100

人件費
2,745

歳出

税交付金等
1,222

地方交付税
1,911

地方消費税
清算金 976

県税 3,695

歳入

歳入確保対策

58億円

【内 訳】

- 自主財源の確保 14億円
 - ① 県税収入の確保 (7億円)
 - ② 県有未利用財産の売却 (3億円)
 - ③ 受益者負担の適正化 (4億円)
- 特別会計等資金の活用 2億円
 - ① 市町村振興資金特別会計資金の活用 (1億円)
 - ② 競輪事業特別会計資金の活用 (1億円)
- その他財源対策 42億円
 - ・ 新線建設資金貸付金元金収入の活用 (42億円)

財政収支見通し

■ 今後4年間に見込まれている財源不足については、一般財源基金などにより対応が可能

■ 財政収支見通し(平成28年度当初予算を基礎とした試算)

(単位:億円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入	県税等	4,671	4,870	5,320	5,680
	地方交付税	1,911	1,840	1,800	1,800
	臨時財政対策債	620	620	620	620
	地方譲与税等	497	500	350	60
	国庫支出金	1,266	1,250	1,240	1,230
	県債(臨時財政対策債を除く)	541	500	500	470
	うち行政改革推進債等	85	90	90	50
	その他歳入	1,702	1,610	1,580	1,600
	歳入合計 ①	11,208	11,190	11,410	11,460
歳出	義務的な経費	6,115	6,180	6,260	6,290
	人件費(退職手当除き)	2,925	2,930	2,930	2,920
	退職手当	339	330	320	300
	社会保障関係費	1,415	1,470	1,520	1,570
	公債費	1,436	1,450	1,490	1,500
	投資的経費	1,389	1,320	1,270	1,240
	補助費等	2,117	2,280	2,510	2,580
	その他歳出	1,587	1,560	1,550	1,530
	歳出合計 ②	11,208	11,340	11,590	11,640
歳入不足額(① - ②) ③		※(△110) -	△ 150	△ 180	△ 180

■ 財源確保の目標額

(単位:億円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入不足額 ④		△ 110	△ 150	△ 180	△ 180
歳出改革	人件費の抑制	7	1	1	1
	公共投資の縮減・重点化	-	1	1	1
	事務事業の見直し	42	52	42	42
	小計 ⑤	52	54	44	44
歳入確保	自主財源の確保	14	14	14	14
	特別会計等資金の活用	2	2	2	2
	その他財源対策	4	20	-	-
小計 ⑥		58	36	16	16
財源確保額(⑤ + ⑥) ⑦		110	90	60	60
目標に対する不足額(④ + ⑦) ⑧		-	△ 60	△ 120	△ 120

※()書きは、H28年度財源確保対策を講じる前の不足額

試算の基本的考え方

- 現行の制度・施策を前提とし、今後特に対策を講じない場合の試算

財源不足額の合計
(H32まで)
△420億円



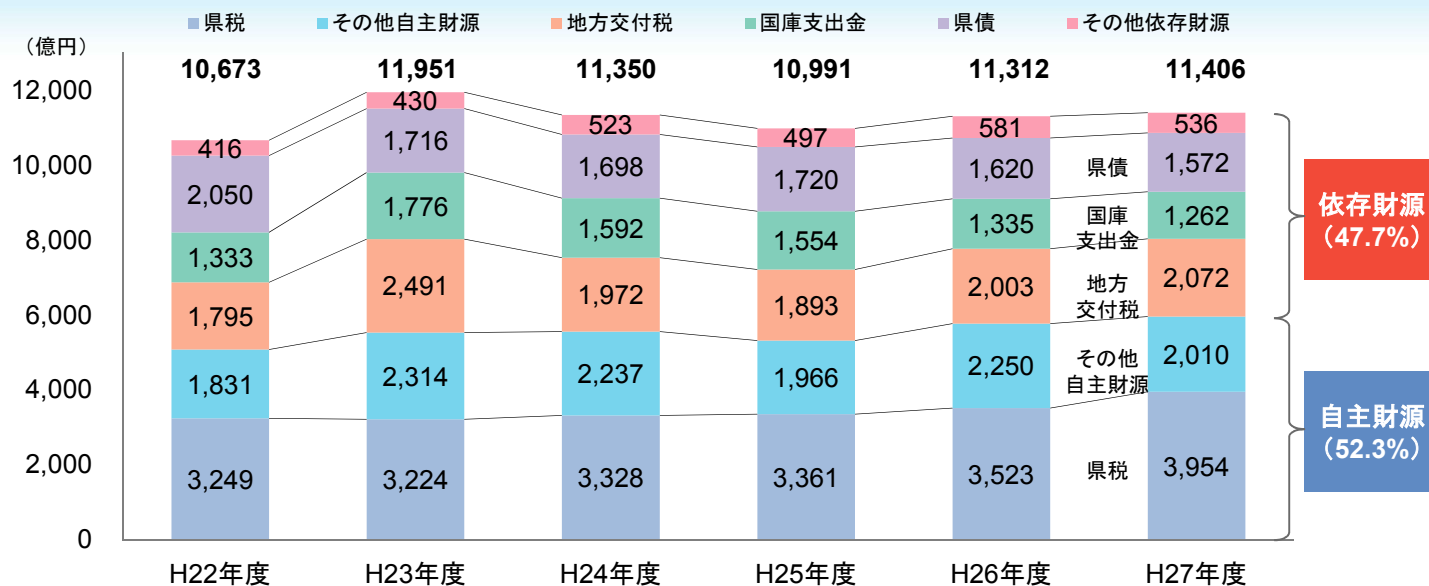
一般財源基金残高
(H28末見込)
597億円

消費増税に対する考え方

- 地方消費税の引上げ延期による減収分は、地方交付税の算定額に反映されるため、推計期間中の財源不足額には大きな影響はない

歳入決算の推移(普通会計)

- 県税収入等の自主財源は、消費税率の引上げ(5%→8%)の平年度化等により、191億円増加
- 歳入総額も、震災復興特別交付税の増等により、94億円増加



- 県税や使用料など県が自主的に収入する自主財源の構成比は、全体の52.3%と前年度に比べ1.3%増加しています。
- 歳入の大宗を占める県税収入は、企業収益の増加に伴う法人事業税の増などにより、前年度に比べ12.2%増加しています。
- 県債は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、前年度に比べ2.9%減少しています。
- 国庫支出金は、子育て支援対策臨時特例交付金の減などにより、5.4%減少しています。
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の増などにより、前年度に比べ3.5%の増となっています。また、震災復興特別交付税を除くと、「三位一体の改革」による影響により、平成16年度(1,884億円)以降大幅に減少した水準にあります。

税目別県税推移

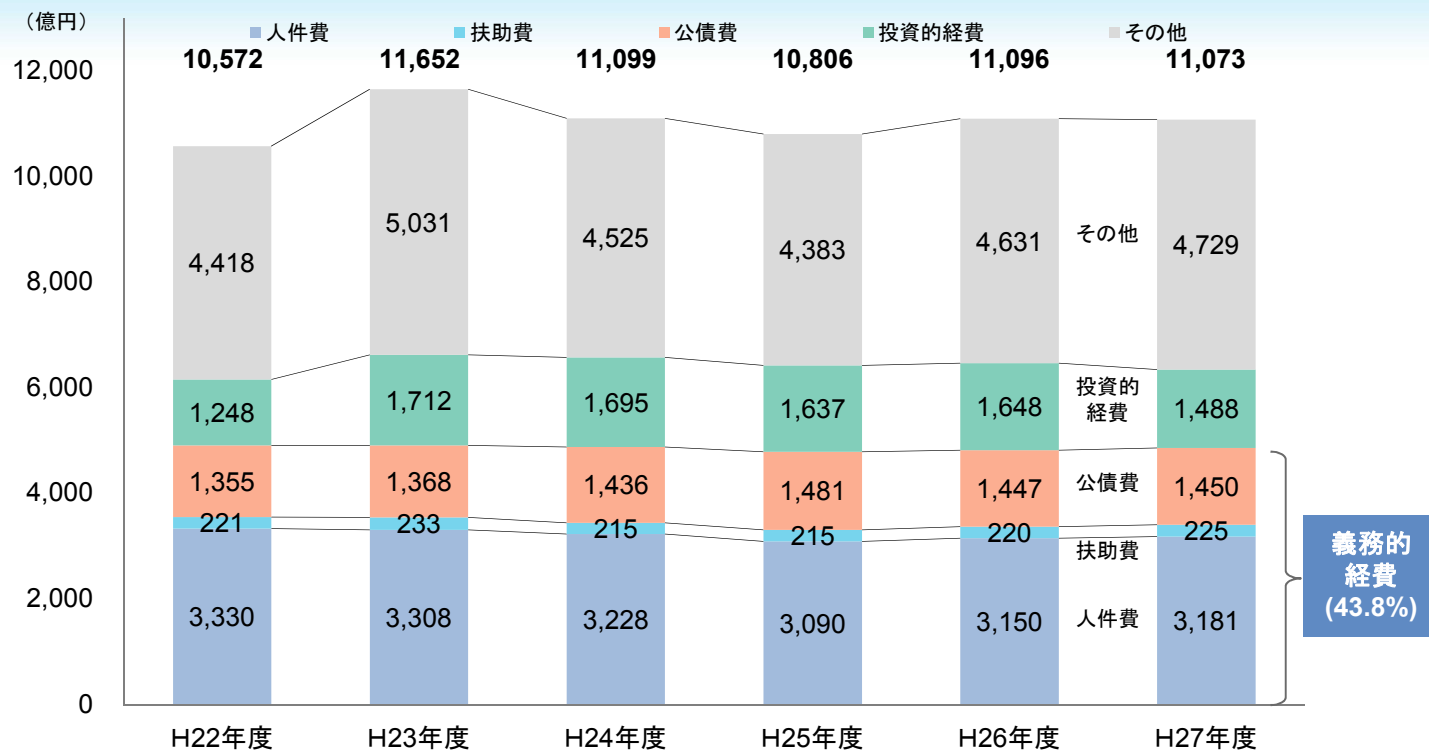
(単位: 億円)

税目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
個人県民税	969	966	1,003	1,065	1,079	1,079
法人県民税	151	155	168	150	166	149
法人事業税	459	459	497	517	569	672
地方消費税	409	382	450	439	479	726
軽油引取税	306	324	324	321	321	317
自動車税	526	521	519	516	509	504
その他	429	417	367	353	400	507
計	3,249	3,224	3,328	3,361	3,523	3,954
(参考) 法人二税+地方法人特別譲与税	929	960	1,023	1,100	1,257	1,293

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

歳出決算の推移(普通会計)

- 歳出総額は、特別会計への繰出金の減等、23億円減少
- 公債費は、後年度の公債費負担軽減のため県債管理基金への追加積立等により、3億円増加



- 歳出総額は、特別会計への繰出金が減少したことなどから、前年度に比べ0.2%の減となっています。
- 投資的経費は、公共事業の削減・重点化により抑制を続けており、経済対策のため大幅な公共投資の追加が行われていた以前の水準(平成3年度:2,413億円)を大きく下回っています。平成27年度は、地方道路整備費の減等による補助事業の減等により、前年度に比べ9.7%の減となっています。
- 義務的経費は、徹底した行財政改革の取り組みにより抑制に努めています。平成27年度は、退職者の増による退職手当の増等により、前年度に比べ0.8%の増となっています。

□ 義務的経費割合の推移

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
44.0%	44.3%	43.4%	43.8%

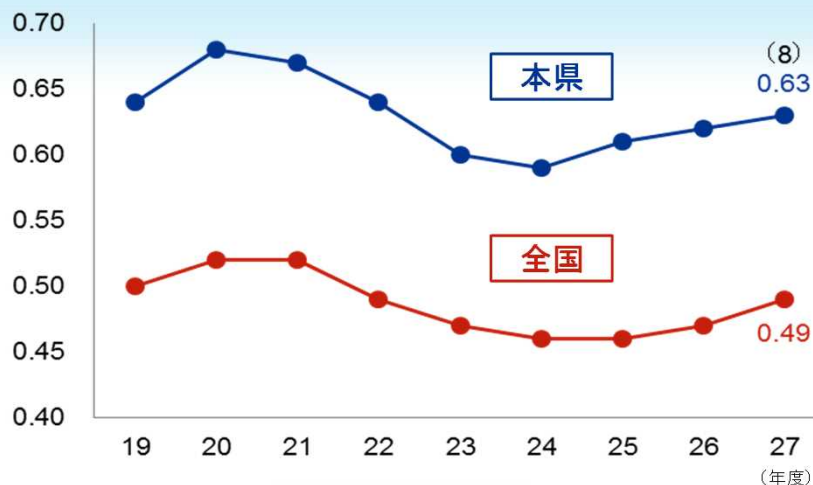
□ 社会保障関係費の推移

(単位: 億円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
扶助費	215	215	220	225
扶助費に準じる経費	968	998	1,036	1,131
計	1,183	1,213	1,256	1,356

財政指標の推移

財政力指数の推移

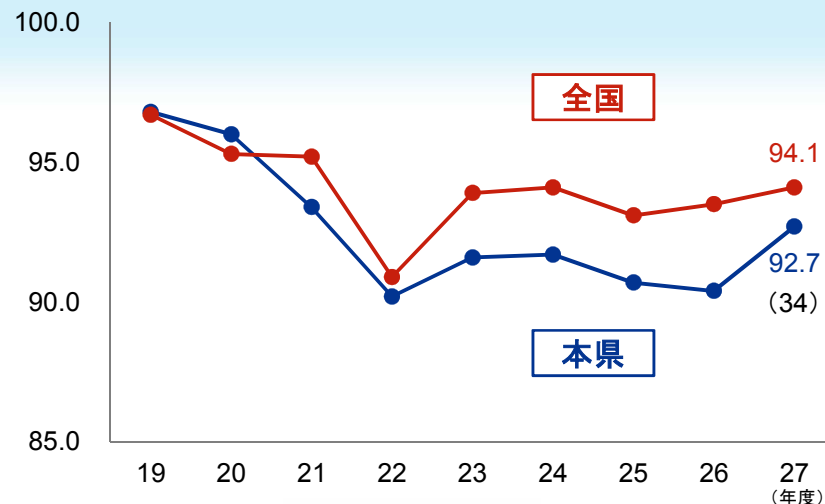


財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持しています。

経常収支比率の推移



経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

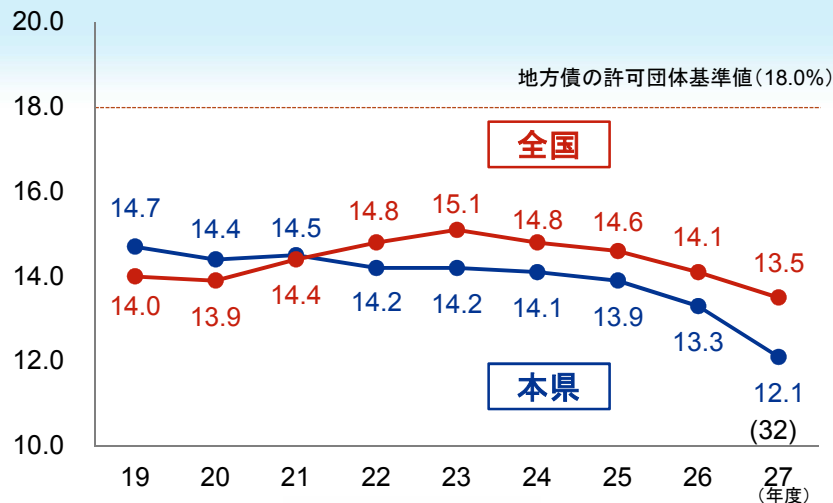
- 本県の経常収支比率は、全国平均に近い数値で推移しており、平成27年度は全国平均よりも低くなっています。

※()は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの全国順位) ※平成27年度は速報値

財政指標の推移

(フロー指標)

実質公債費比率の推移



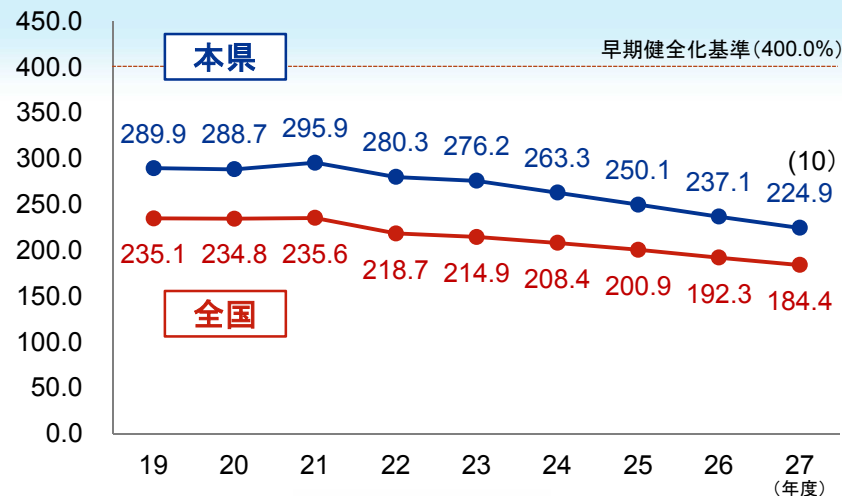
実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

- 本県の実質公債費比率は、12.1%と全国平均よりも低い数値となりました。

(ストック指標)

将来負担比率の推移



将来負担比率

一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

- 本県の将来負担比率は、全国平均より高い水準にありますが、平成27年度決算で224.9%と、12.2ポイント減少し、着実に改善しています。

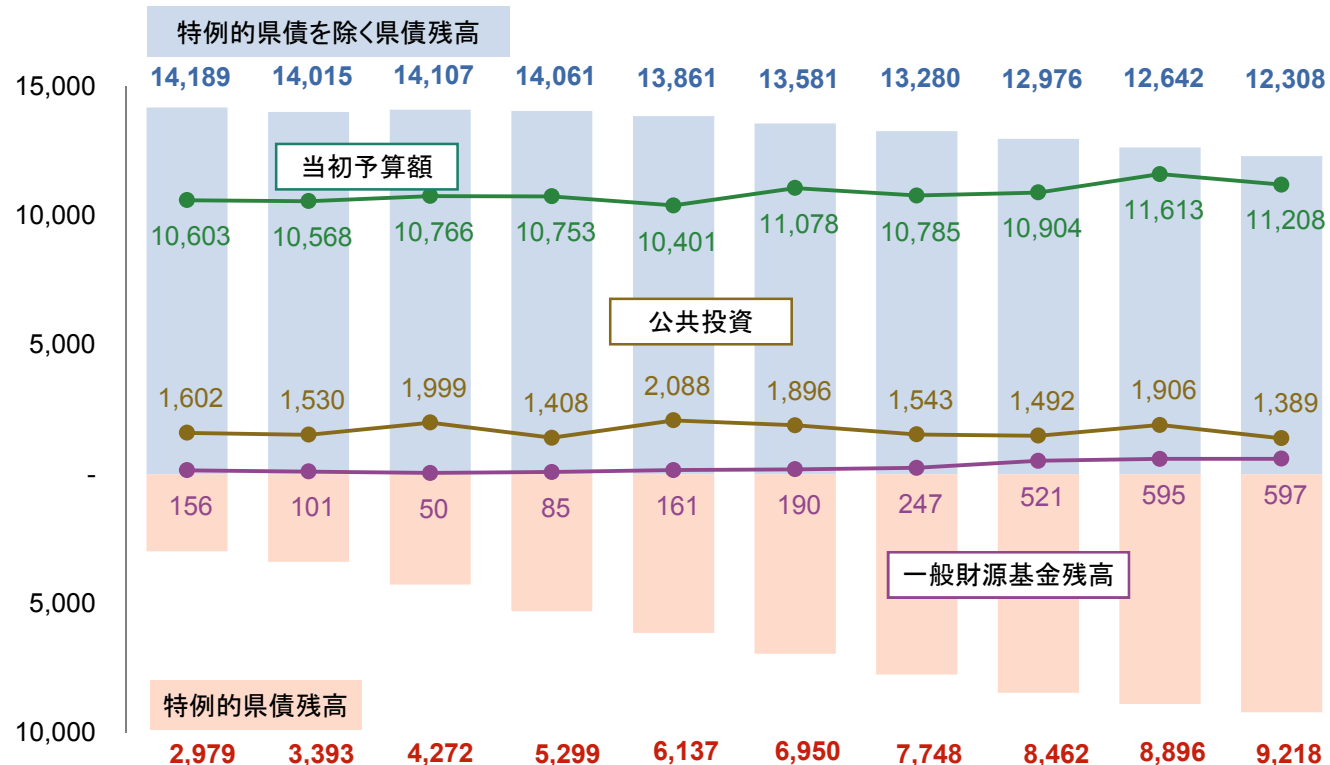
※()は本県の全国順位(実質公債費比率・将来負担比率は、財政分析指標上好ましくない方からの全国順位) ※平成27年度は速報値

県債残高の抑制

- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共投資を抑制することなどによって、特例的な県債を除く県債の残高は平成18年度をピークに減少
- 全体の県債残高についても平成28年度末に47年振りの縮減となる見込み

■ 県債残高、当初予算、公共投資及び一般財源基金残高

(単位:億円)

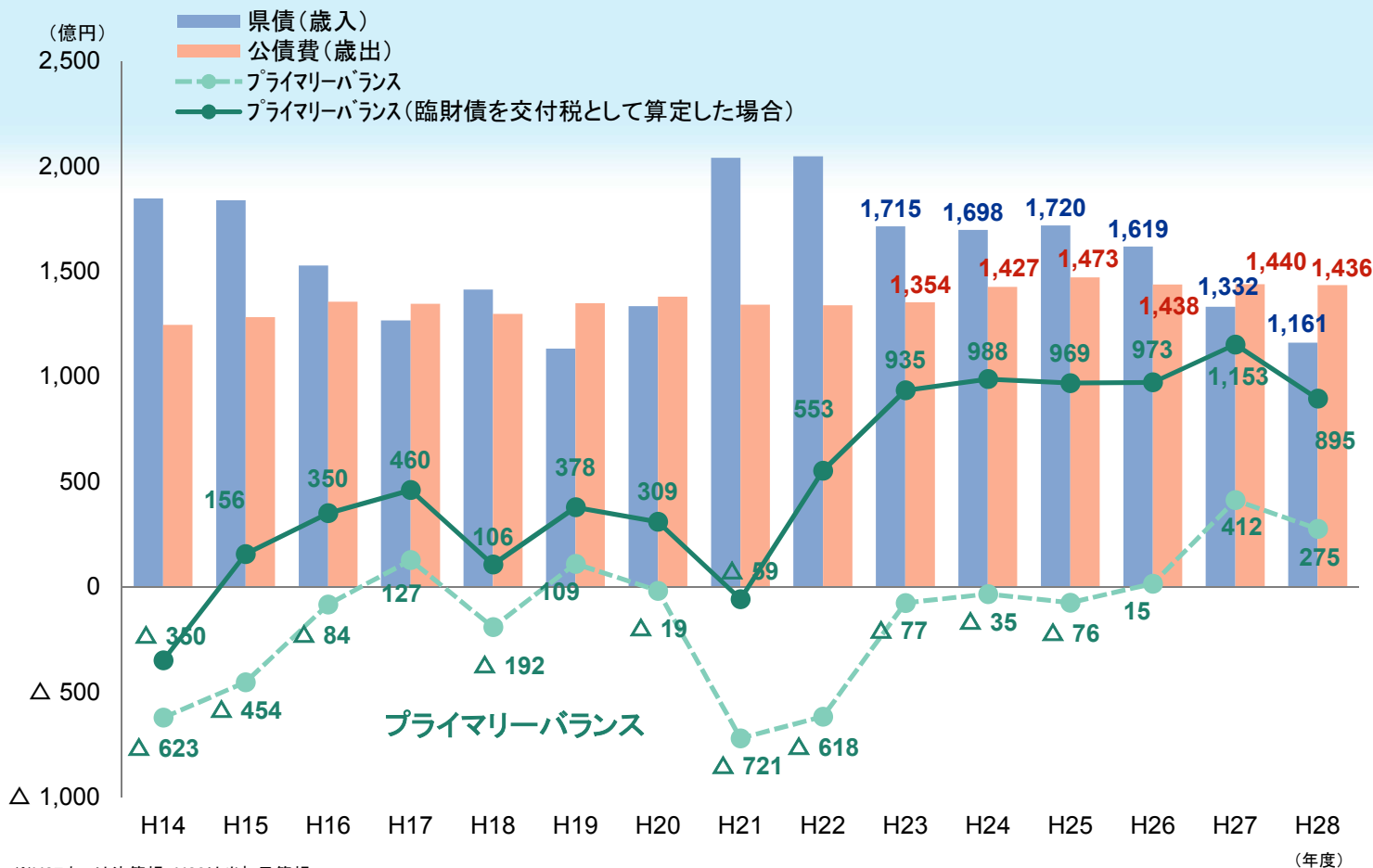


- 地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債等の特例的な県債の残高が増加しており、残高全体の4割程度を占める規模となっていますが、ほぼ全額が交付税措置されるため、将来負担はほとんど発生しません。
- 県債残高の概ね5割程度は交付税措置されます。

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債残高総額	17,168	17,408	18,379	19,360	19,998	20,531	21,028	21,438	21,538	21,526

※H27年度までは決算額。H28年度は9月補正後予算ベース。

プライマリーバランスの推移(一般会計)



- 県債発行額のピーク時の平成10年度(△1,434億円)がプライマリーバランスにおいてこれまで最大の赤字幅になっています。
- 景気悪化による県税収入の減少と地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の多額の発行により、平成21年度に急速に悪化した後、改善傾向にあり、平成28年度は国の地方財政計画において臨時財政対策債の大幅な縮減が行われたことなどから黒字になる見込みです。なお、臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、概ね黒字を維持しています。

※H27までは決算額、H28は当初予算額。

※ プライマリーバランス 現在の行政サービスに必要な歳出(過去の借金(県債)の元利償還金を除いた歳出)が、現在の世代が負担している歳入(県債・基金繰入金等を除いた県税収入などの歳入)で賄えているかどうかを示す財政収支。
算式: プライマリーバランス = [(県債を除いた歳入) - (一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入)] - (元利償還金を除いた歳出)

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 計画的な新規発行額の抑制により公債費負担及び県債残高を削減（特例的な県債を除くH28末県債残高見込は対前年度比△2.6%）
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債等を適切な割合で発行
- 個別債（H24より再開）、超長期債（H21より）、シンジケート・ローン（H26より）、「大好きいばらき県民債」など調達手法の多様化を推進するとともに、年間を通じ発行の平準化を図る

⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官（5年任期付※）として採用 ※H26年12月から資金管理担当顧問
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達
- 第三セクター等に係る債務保証・損失補償付き借入残高をピーク時から約1/180に縮減（H16：3,540→H27：20億円）

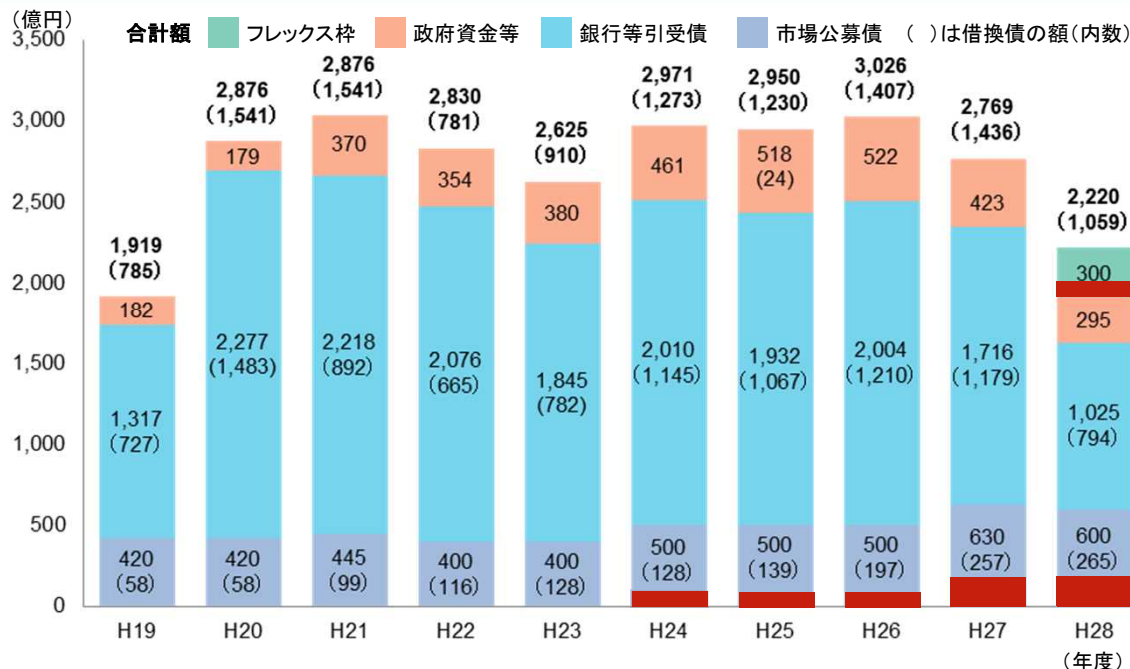
資金運用・調達の多様化（歳計現金・基金・一時借入金）

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入（見積合わせ方式による調達先決定）を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

県債発行額の推移

- 平成28年度の県債発行予定額は、臨時財政対策債の大幅な減額などにより、549億円減少
- フレックス枠(300億円)を活用し、市場環境に応じて柔軟な形態で起債

年度別 県債発行額の推移



※H27までは実績。H28は当初予算額に基づく見込み

- 近年は、公共事業の抑制、大規模建設事業等の見直しにより県債発行額の抑制を図っていますが、借換債については、平成16年度以降、銀行等引受債の借換時期が到来したことから発行が増加しており、新発債については、特に平成21年度以降、臨時財政対策債の発行が増加しています。
- 全国型の市場公募債は、平成元年度から発行しており、平成27年度は、共同発行により300億円を発行しました。また、平成24年度に個別発行を再開し、平成27年度は230億円を発行しました。
- 平成28年度の市場公募債は、全国型計500億円(共同300億円、個別200億円)の発行を予定しています。
- また、フレックス枠を活用した定時償還公募債(100億円)の発行を予定しています。

うち100億円全国型市場公募(個別償(定時償還))

うち100億円全国型市場公募(個別償(10年))

県債発行額の推移(一般会計分)

(単位:億円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債発行額	1,919	2,876	3,033	2,830	2,625	2,971	2,950	3,026	2,769	2,220
うち新発債	1,134	1,335	2,042	2,049	1,715	1,698	1,720	1,619	1,333	1,161
うち借換債	785	1,541	991	781	910	1,273	1,230	1,407	1,436	1,059

平成28年度全国型市場公募地方債発行予定額

(単位:億円)

区分	月別発行額										フレックス	計
	4月	5月	6月	7月	8月	10月	1月	2月				
共同発行(10年)	60	60	60	60	-	30	-	30	-	-	-	300
個別発行(5年)	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	100
個別発行(10年)	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100
個別発行(定償)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	100

<参考> 第6次行財政改革大綱に基づき徹底した行財政改革を推進

～ “生活大県いばらき” を実現する少数精鋭の体制づくり ～

推進期間

平成24年度～28年度(5年間) ※現在, 新たな行財政改革大綱を策定中

基本理念

新しい時代にあった県民本意の効率的な行財政システムを構築し、次のことを実現する。

① 震災からの復興と再生支援

② 「生活大県いばらき」の創造

改革の視点

① 職員の資質向上と足腰の強い県庁づくり

② 地域資源や行政資源を最大限に活用

③ 多様な主体との連携・協働と広域連携の推進

④ 自主・自立した「地方政府」の構築

具体的方策

4つの改革プログラム

1 県庁改革

2 財政構造改革

3 出資団体改革

4 分権改革

～ 平成27年度までの主な行財政改革の取組実績 ～

職員数の削減

H6～H27で一般行政部門2,039人(▲30.0%)、教育部門3,483人(▲13.7%)削減

組織のスリム化

1部1局7課を削減。本庁組織8部2局80課(H5) → 7部1局73課(H27)

県税などの歳入対策

約994億円を確保(県税収入775億円、使用料手数料等125億円、県有未利用地売却収入94億円)

事務事業の見直し

約4,074億円を確保(一般行政施策の見直し、公共投資の縮減・重点化、内部管理経費等の節減など)

出資団体改革

単年度赤字団体数を16団体削減・25団体(H7) → 9団体(H26)

平成22年度に第三セクター等改革推進債を活用し、住宅供給公社を解散

<参考>茨城県の行財政改革の取り組みと成果

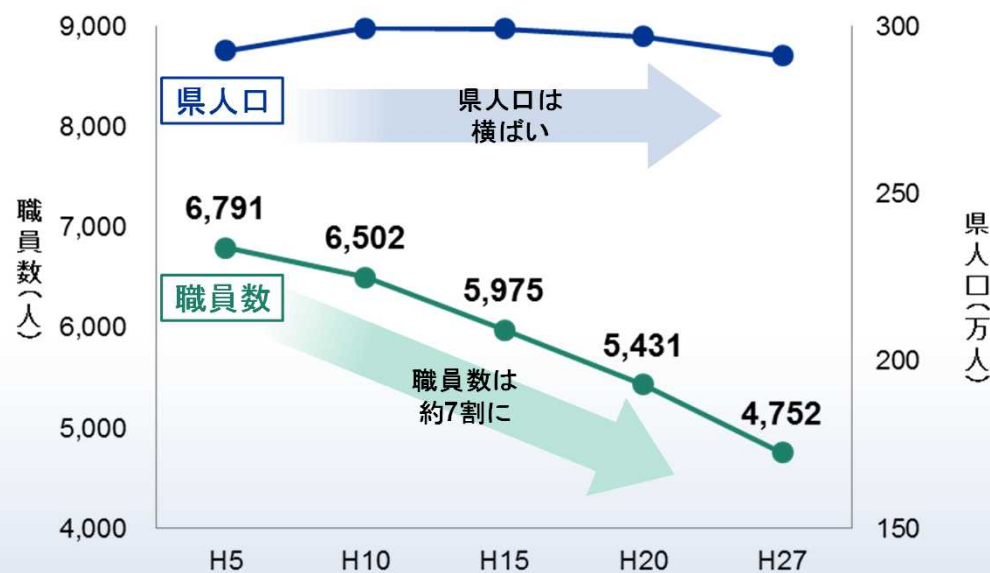
■ これまでの取組の主な成果（平成6年度～27年度）

- 本県では、平成7年以降6次にわたり行財政改革大綱を策定し、組織機構の簡素化や事務事業の抜本的な見直し、県出資法人の統廃合など様々な改革に取り組んできました。

職員数の削減

- 一般行政部門の職員数を**2,039人削減**
- 教育部門についても**3,483人削減** → 全国でもトップクラスのスリムな体制を構築

■ 県人口及び一般行政部門職員数推移



人件費の抑制

- **約1,127億円を削減**
 - ・ 給与カット、期末手当等削減、職員定数削減など

県税などの歳入対策

- **約994億円を確保**
 - ・ 県税収入： 約775億円
 - ・ 使用料手数料等： 約125億円
 - ・ 県有未利用地売却収入： 約94億円

事務事業の見直し

- **約4,074億円を確保**
 - ・ 一般行政施策の見直し、公共投資の縮減・重点化、内部管理経費等の節減など

<参考> 公営企業会計決算の状況

■ 平成27年度決算

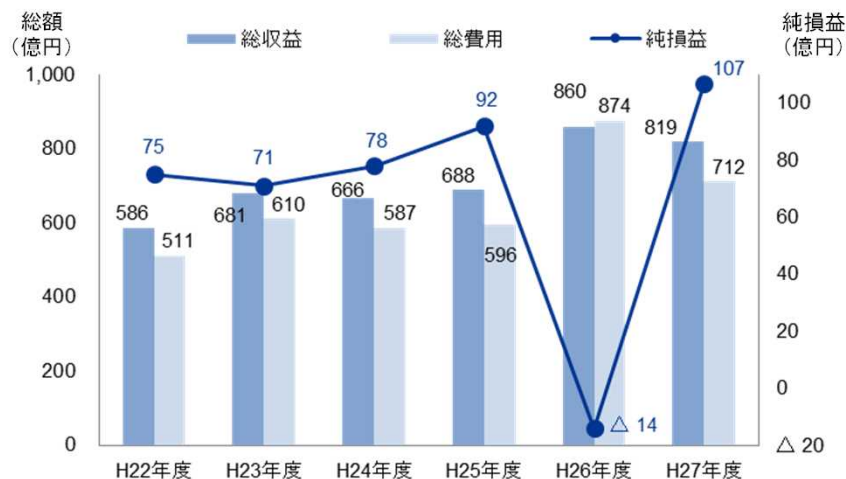
(単位:億円)

事業区分	収益的収支				資本的収支				内部留保資金	他会計繰入金
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	収支差引		
水道事業	189	156	33	32	54	147	53	△ 93	106	21
工業用水道事業	147	96	51	108	43	131	82	△ 88	102	4
病院事業	261	258	3	△ 51	20	31	16	△ 11	52	46
工業団地造成事業	4	5	△ 1	0	24	27	3	△ 3	5	0
格納庫事業	0	0	0	0	-	0	-	0	2	-
特定公共下水道事業	33	30	3	5	3	9	4	△ 6	69	-
流域下水道事業	185	167	18	20	31	56	27	△ 25	-	19
合計	819	712	107	114	175	401	185	△ 226	336	90

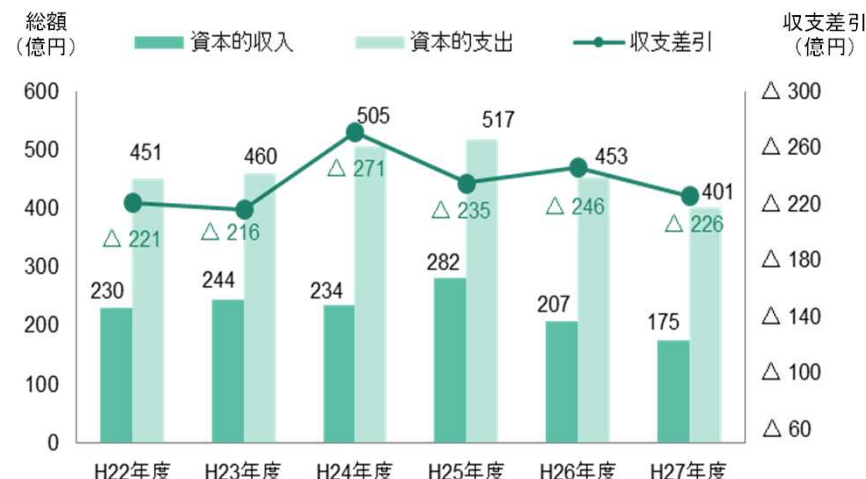
- 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。
- 資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

※内部留保資金＝流動資産－流動負債

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移



- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先



総務部財政課 財政企画・資金管理グループ

TEL 029-301-2363 FAX 029-301-2369

URL <http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.htm>